

施策評価シート

平成25年度 第9次鳥取市総合計画

施策コード	4204	所属名	企画推進部 中山間地域振興課
施策名	移住・定住の促進		

1. 基本情報

位置づけ	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○働く場に加え、学ぶ場を求める若者の大都市圏への流出が続く中、郷土愛にあふれた若者が活発に集い、定住しやすいまちづくりを進めることが求められています。</p> <p>○「スローライフ」や「田舎暮らし」、「二地域居住」などのライフスタイルに対するニーズが多様化する中、地域の空き家や農地などを活かし、移り住んでみたいと思える地域づくりを進め、移住人口が増大することが期待されています。</p> <p>○県外からのU J I ターンなどの移住希望者に対し、多様なニーズに応えられる相談体制の充実や情報発信の強化が求められています。</p> <p>○中心市街地では空き地、空き店舗の増加など空洞化が進み、また中山間地域では、暮らしに対する不便などから過疎化が進行しています。このため、まちとむらの交流などによるにぎわいの回復と地域の活性化が求められています。</p> <p>○本市においても、グローバル化に伴い外国人労働者や留学生が増加していくものと予想されます。文化や生活環境の違いを互いに理解し合い、外国人にとっても生活しやすい都市環境をつくる必要があります。</p>
めざす方向	<p>郷土愛にあふれた若者を育むとともに、生活の舞台である地域との連帯感やかかわりを強めることで、若者にとって定住しやすいまちづくりを進めます。また、地域資源を最大限活用したまちの魅力向上により、県外からも移り住んでみたいと思えるまちをめざします。</p>
達成するための対策・手段	<p>①鳥取市若者定住戦略方針の推進 ②むらとまちの交流・グリーンツーリズムの促進 ③U J I ターンの促進 ④外国人が暮らしやすい環境づくり</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

成果指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				目標	実績	目標達成率	目標	実績
1	移住・定住人口累計	人	目標	500	600	1000	1180	1360
			実績	750	964	1252	0	0
			目標達成率	150%	161%	125%		
(指標の説明) 鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口を通じて本市に移住した人数。(基準値は平成21年度)								
2	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	目標	0	0	0	83.6	0
			実績	0	0	0	0	0
			目標達成率					
(指標の説明) 市民アンケート調査で、住んでいる地域に今後も住み続けたいと回答をした市民の割合。(基準値は平成21年度)								
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
			目標達成率					
(指標の説明)								

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	48,183	80,896	90,738	0	0

5. 施策の成果【CHECK】

施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)	鳥取市若者定住戦略方針の推進、さまざまな移住定住促進事業を展開するとともに、若者にとって定住しやすいまちづくりの推進、地域資源を最大限活用したまちの魅力向上による、県外からも移り住んでみたいと思えるまちづくりの促進などにより、「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を平成18年9月1日に開設して以来、平成25年度までに1,252人が移住定住するなど大きな成果を挙げている。
---------------------------------------	---

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載	「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を平成18年9月1日に開設して以来、平成25年度までに1,252人が移住定住するなど着実に大きな成果を挙げている。 これまで効果のあった事業を継続して展開するとともに、地域おこし協力隊の設置など新たな施策の導入、さらには、グリーンツーリズムの促進、郷土愛にあふれた若者が活発に集うまちづくり、外国人にとっても生活しやすい都市環境の整備など、いつまでも暮らしたい、だれもが暮らしやすくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちたまちづくりにより、引き続き移住定住施策を推進していく。

7. 市民アンケートに対する方向性

市民アンケートに対する方向性	【重要度：14位、満足度：25位、ニーズ度：7位】 ●満足度が低く、ニーズ度が高いため、満足度を高めるよう優先して改善を行う必要がある。
----------------	---

事務事業評価シート

事務事業コード	001950	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	若者定住戦略方針推進事業		所属名	企画推進部	企画調整課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	直営
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	若者定住戦略方針推進事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-34

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	県内外の若者
意図 (どのような状態にするために)	若者の交流人口の増加と地元定着への機運を高める。
手段 (どうするのか)	5つのプロジェクトごとの指標及び各事業の達成数値目標の達成に向けた取組を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 ビデオコメント依頼、成人式会場内でのブース設置、各種調査・研究など	平成24年度 ビデオコメント依頼、成人式会場内でのブース設置、各種調査・研究など	平成25年度 前年度状況を判断し検討	平成26年度 指標及び達成数値目標の達成に向けた事業の推進	平成27年度 指標及び達成数値目標の達成に向けた事業の推進	
	年度別実績	ビデオコメント依頼、成人式会場内でのブース設置、各種調査・研究など	ビデオコメント依頼、成人式会場内でのブース設置、各種調査・研究など	若者定住戦略方針の見直し、改訂版の策定			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,571	7,761	7,285	0	0	
	直接経費 A	821	335	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	821	335	0	0	0	
人件費 B	750	7,426	7,285	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	1.00	1.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	15歳以上-39歳未満 社会動態(年間(1~12月)転入者数)	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		目標	3500	3500	3500	0	0			
	実績	3414	3205	3174	0	0				
(指標の説明) 15-39転入人数社会動態										
2			目標	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0	0	0
(指標の説明)										
3			目標	0	0	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0	0	0
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 戦略行政・大学係 0857-20-3153</p> <p>【9次総の施策体系】 4204</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P23 (企2719)</p> <p>【事業の概要】 本市では、平成18年度から「人口増加対策本部」を設置し、人口増加に資する各種施策の充実に努めてきたが、働く場・学ぶ場を求める若年層の人口流出や未婚・晩婚化による少子化などが大きな課題となっている。こうした側面への重点的取り組みを行うため、「雇用拡大・若者定住対策本部」として平成22年度から新たに再スタートするとともに、「鳥取市雇用創造戦略方針」、「若者定住戦略方針」を策定し、4年間で新たな雇用の創出のための施策と若者定住のための施策の展開を図ることとした。</p> <p>【事業の成果】 平成25年度でこれまでの「鳥取市雇用創造戦略方針」、「若者定住戦略方針」の取組が終了したが、依然重要課題であるという認識の下、両方針の見直しを行った。改定を行った「若者定住戦略方針」では重点事業の精査するとともにこれらに対応する目標を設定し若者定住にどの程度寄与しているか検証を行っていくこととした。</p> <p>【今後の課題・方向性】 人口減少対策の一環である若者定住を促進する上で重要な取組である。事業実施と定期的な検証により、事業展開を分析し、若者参加者の増加ひいては若者の定住につなげていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	15歳以上-39歳未満 社会動態(年間(1~12月)転入者数)	98%	92%	91%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	若者定住戦略方針を掲げ全庁的に推進を図ることは極めて重要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	全庁的に若者定住という視点を意識しながら事業を推進していくことは、次代の鳥取市に賑わいと希望をもたらすには不可欠である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	若者定住戦略方針の改定を行ったが、今後各事業の検証を担当部局と一体となって行うことで幅広い視点で若者定住施策に活かしていくことができる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	鳥取の魅力創造、教育環境の充実、健康と子育ての応援、優れた住環境創造、若者の暮らし応援といった若者のための幅広い取組を展開することとしている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	「雇用拡大・若者定住対策本部」に設置されている若者定住部会において、年間上半期・通期の各課の重点事業達成数値目標の進捗状況を確認し、方針の進行管理を行う。実施期間は、平成26年度から平成29年度までの4年間だが、次期鳥取市総合計画の策定に合わせ、再度所要の見直しを行う予定。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002878	重点事業区分	リープロ3	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	鳥取市地元大学等卒業生就職奨励事業		所属名	企画推進部	企画調整課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	平成25年度 ~ 全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	直営
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	鳥取市地元大学等卒業生就職奨励金			予算事業コード	01-02-01-07-48-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	地元の大学又は私立専修学校を卒業し、市内の企業等に就職し、市内に定住したものに對し就職奨励金5万円を交付する。
意図 (どのような状態にするために)	奨励金交付による若者の地元定着への機運の向上
手段 (どうするのか)	就職奨励金(1人5万円)の交付

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績			奨励金交付者:186名	奨励金交付者:186名	奨励金交付者:186名	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	4,300	0	9,300	
	直接経費 A	0	0	4,300	0	9,300	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	4,300	0	9,300
人件費 B	0	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	交付者数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(指標の説明)	人	目標	0	0	186	186	186
	2		目標	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)	実績	0	0	0	0	0	
	3		目標	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)	実績	0	0	0	0	0	

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問い合わせ先】	戦略行政・大学係 0857-20-3153
	【9次総の施策体系】	4204
	【事業の目的】	地元の大学又は私立専修学校を卒業し、市内の企業等に就職し、市内に定住した者に対して奨励金を交付することにより、市内への若者の定住化を促進し、地域の産業の活性化を図るとともに、地域教育の振興に寄与することを目的とする。
	【事業の内容】	次に掲げる要件のいずれにも該当する者に対し、5万円の奨励金を交付する。 ○鳥取環境大学、鳥取大学(医学部を含む。)又は私立専修学校(以下「地元大学等」という。)を卒業した日の属する年度の翌年度において、市内に本店又は支店を有する事業所(官公署を除く。)に継続的な形態で雇用された者(ただし、雇用契約期間は1年以上とする。)であって、当該事業所に引き続き6か月以上雇用されているもの ○地元大学等を卒業した日の属する年度の翌年度において、市内において自営業に従事した者であって、当該自営業に引き続き6か月以上従事しているもの ○住民基本台帳法の規定に基づき本市の住民票に記載されている者であること。 ○過去に奨励金の交付を受けていないこと。 ※平成25年3月卒業者を対象とする。
	【事業見込み】	平成25年度：186人
【事業実績】	平成25年度：86人	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	交付者数			46%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人口減少傾向にあつて若者定住を促進することは地域の喫緊の課題である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	奨励金が地元就職への直接的な誘因となっているとは必ずしも言えないが、就職後の定住評価理由への間接的な効果は得られていると考えられる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	若者の定住への投資としては妥当な額である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	他県からのUターン学生等への公平性の観点から、対象の範囲については検討の余地がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	奨励金が地元就職への直接的な誘因となっているとは必ずしも言えないが、就職後の定住評価理由への間接的な効果は得られていると考えられる。	

事務事業評価シート

事務事業コード	002879	重点事業区分	リープロ3	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	鳥取市UJIターン若者就職奨励事業		所属名	企画推進部 中山間地域振興課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市若者定住戦略方針、鳥取市人材確保推進プロジェクト
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	補助金交付
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	鳥取市UJIターン若者就職奨励金			予算事業コード	01-02-01-07-49-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市に移住定住し登録市内企業に就職又は自ら起業した満40歳未満の者
意図 (どのような状態にするために)	市内企業が求める人材を確保するとともに移住定住人口の増加を促進する。
手段 (どうするのか)	奨励金を交付し、本市への移住定住・就職関連情報を強く発信する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績			就職奨励金の交付 ・本人交付 200人 ・世帯交付 50世帯	就職奨励金の交付 ・本人交付 160人 ・世帯交付 45世帯	就職奨励金の交付 ・本人交付 100人 ・世帯交付 25世帯	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	8,329	0	15,000	
	直接経費 A	0	0	7,600	0	15,000	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	7,600	0	15,000	
人件費 B	0	0	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	登録市内企業に就職又は自ら起業した移住定住者数	単位	人	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		目標	0	0	250	250	0			
	実績	0	0	107	0	0				
2	(指標の説明)	H26事業終了								
	目標	0	0	0	0	0				
3	実績	0	0	0	0	0				
	(指標の説明)									

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 中山間地域振興課 0857-20-3184
	【9次総の施策体系】 4204
	【予算計上の経過】 当初予算・P45 (企024)
	【事業の概要】 県外在住者が市内企業への就職のため本市に移住定住した際に奨励金を交付することにより、市内企業が求める人材の確保を図るとともに、本市への移住定住人口の増加を強力に推進する。 (奨励金の交付) 対象者に対し10万円(配偶者等と転入した場合は5万円/人を加算) 上限額20万円
	【事業の実績】 平成25年度 交付金額 7,600,000円 移住定住者数 59世帯107人
【今後の課題・方向性】 移住定住希望者への周知徹底及びさらなる登録企業数の増加を図る。	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	登録市内企業に就職又は自ら起業した移住定住者数			43%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	若者のUターンを強く促すとともに、Iターン誘導効果が高い。また、市内企業情報等を積極的に内外に発信できる事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	若者の着実な帰郷・移住定住者増加につながっている
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	実際の移住定住者増加効果とともに本市並びに本市UJI促進施策全体の魅力をアピールする効果が大きい
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	・県内大学等卒業生に対する就職奨励金と連動し、より広い対象者に対して地元就職・移住定住を促している。なお、対象者は平成24年10月1日から平成27年3月31日までの間に就職・起業した者に限られる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>平成18年9月の相談窓口開設以降の移住定住者が595世帯、1,252人(平成25年度末)に到達している。本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も登録企業数の増加を図り継続して推進する。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000768	重点事業区分	リープロ6	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	里山交流促進モデル事業		所属名	企画推進部 中山間地域振興課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市中山間地域対策強化方針、鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	補助金交付
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	里山交流促進モデル事業費			予算事業コード	01-02-01-07-32-09

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	中山間地域市民と市街地域市民
意図 (どのような状態にするために)	それぞれの地域の魅力と機能・役割について理解を深め、相互が連携した共存共栄の地域づくりを推進する。
手段 (どうするのか)	交流実施団体が交流を企画運営するための経費を支援する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 交流支援(新規・継続)年10交流を支援	平成24年度 交流支援(新規・継続)年10交流を支援	平成25年度 交流支援(新規・継続)年10交流を支援	平成26年度 交流支援(新規・継続)年10交流	平成27年度 交流支援(新規・継続)年10交流	
	年度別実績	交流支援 9交流18団体	交流支援 8交流16団体	交流支援 6交流12団体ほか			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,635	1,493	1,329	0	1,400	
	直接経費 A	885	750	600	0	1,400	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	231	191	0	280
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	885	519	409	0	1,120	
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		年間の交流数	交流	目標	10	11	10	12	12
	(指標の説明)		実績	9	8	6	0	0	
2				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 中山間地域振興課 0857-20-3184</p> <p>【9次総の施策体系】 2101</p> <p>【事業の概要】 中山間地域の住民等が主体的に実施する、自然・文化・特産品等を活用した都市住民等との交流活動を支援し、むらとまち双方の活性化を図る。 (補助金交付) 補助率10/10、補助金上限10万円(支援期間は最大3年間)</p> <p>【事業の成果】 平成23年度 9交流18団体 平成24年度 8交流16団体 平成25年度 6交流12団体</p> <p>【今後の課題・方向性】 1. 支援期間(最長3年間)終了後も、引き続き交流活動が定着・拡大していくよう、継続した啓発・支援が重要である。 2. 交流事例の的確な周知・共有に努め、多様な市民団体の活用を促進する。 3. 類似事業の統合整理等を図るとともに関係部局が連携し指導・支援体制を強化する。</p>

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	年間の交流数	90%	73%	60%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	協働のまちづくり理念に基づき、市民と行政の適切な役割分担により展開している。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	交流人口の増加だけでなく、自地域の魅力や多面的な機能・役割を再確認し、まちづくりの方向性を見直す好機となっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業主体が公民館、まちづくり協議会である場合、生涯学習の延長になるなど目的が曖昧になる傾向が見受けられる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市民団体等が広く活用可能である。まちとむら双方が対等な立場で協働して取り組むことができるよう、周知・啓発強化が求められる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成26年度から農作業体験等交流促進事業と統合し本事業に一本化するほか、より効果的な事業展開への支援強化を目的とする審査会制度を設け、交流活動の定着・継続発展を図る。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001955	重点事業区分	リープロ6	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	グリーンツーリズム推進事業		所属名	企画推進部 中山間地域振興課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市中山間地域対策強化方針、鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	補助金交付
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	グリーンツーリズム推進事業費			予算事業コード	01-02-01-07-34-05

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市グリーンツーリズム連絡会 とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会
意図 (どのような状態にするために)	都市住民が本市の農林漁業・文化・歴史等を通じて滞在型余暇活動をするにより中山間地域の振興を図るとともに、本市への移住定住を促進する。
手段 (どうするのか)	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や交流会を行い会員間の連携強化や魅力向上に取り組む鳥取市グリーンツーリズム連絡会の支援を行う。 簡易宿所の開設又は民宿開設の研修の支援、先進的な取り組みをしている優良事例の現地研修の支援、鳥取県東部圏域の取組団体(会員)やグリーンツーリズムに関する活動をHPなどを活用して全国に発信するとっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の活動支援を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数、宿泊・体験者数等の増えた簡易宿所認可棟数の増を目指す。	平成24年度 鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数、宿泊・体験者数等の増えた簡易宿所認可棟数の増を目指す。	平成25年度 とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会への参画 ・鳥取市グリーンツーリズム推進協議会の活動支援	平成26年度 とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会への参画 ・鳥取市グリーンツーリズム推進協議会の活動支援	平成27年度 とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会への参画 ・鳥取市グリーンツーリズム推進協議会の活動支援	
	年度別実績	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 11団体 宿泊・体験者数550人 簡易宿所申請8件 	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 12団体 宿泊体験者数 1,300人 簡易宿所申請2件 	<ul style="list-style-type: none"> 会員数 14地域13団体 体験者数 4,100人 うち宿泊体験者数 853人 			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	4,311	3,658	3,155	0	1,079	
	直接経費 A	2,062	1,430	969	0	1,079	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	71	38	0	24
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	377	0	0	0
		一般財源	2,062	982	931	0	1,055
人件費 B	2,249	2,228	2,186	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		グリーンツーリズム体験事業参加者総数(宿泊を伴うもののみ)	人	目標	0	0	500	540	500	
			実績	0	0	853	0	0		
	(指標の説明) 本市グリーンツーリズム連絡会会員の主催する体験事業の参加者総数(宿泊を伴うもの)									
	2	指標名	単位	目標	0	0	4000	4150	4200	
		グリーンツーリズム体験事業参加者総数(体験のみの者も含む)	件	実績	0	0	4100	0	0	
(指標の説明) 本市グリーンツーリズム連絡会会員の主催する体験事業の参加者総数(体験のみの者も含む)										
3	指標名	単位	目標	0	0	1	1	1		
	農林漁家による簡易宿所または、民宿の新規開設件数		実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明) 農林漁家による簡易宿所または、民宿の新規開設件数										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問い合わせ先】中山間地域振興課 0857-20-3184
	【9次総の施策体系】4204
	【予算計上の経過】 当初予算・P46(企025)
	【事業の概要】 豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など、中山間地域の多彩な地域資源を活かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地で実施されている。これら、地域・集落単位等の取り組みを、全市並びに県東部一円で連携して推進する。
	【事業の成果】 鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数 11団体 12団体 13団体 (会員簡易宿所開設 21棟)
	【今後の課題・方向性】 グリーンツーリズム連絡会並びにとっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の会員増加を促進するとともに、魅力ある体験メニュー開発等への支援を強化し、教育旅行・体験観光等の受入拡大を図る。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	グリーンツーリズム体験事業参加者総数(宿泊を伴うもののみ)			171%		
	2	グリーンツーリズム体験事業参加者総数(体験のみの者も含む)			103%		
	3	農林漁家による簡易宿所または、民宿の新規開設件数					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	協働のまちづくり理念に基づき、市民と行政の適切な役割分担により実施している。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	交流人口の農山村への直接入り込み成果につながっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	支援先団体を通じて、簡易宿所(農家民泊)や自然体験に関する知識向上等が行われ、各般の分野で積極的な取り組みが推進されており、高い費用対効果が得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	ニューツーリズムへの期待・需要は年々増大傾向にある。事業推進を通じて多数市民へのサービス提供が実現できる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	ニューツーリズム志向は年々高まっているほか、近年ではその教育効果を求め、本市においても学童生活体験事業が積極的に拡大展開されている。農山村と都市部との交流機会をさらに拡大し、相互理解、一体的発展に寄与する事業として引き続き関係団体への支援を強化する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001949	重点事業区分	リープロ3	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	UJIターン促進事業		所属名	企画推進部 中山間地域振興課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	平成19年度 ~ 全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会資本総合整備計画(国交省)
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	補助金交付
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	UJIターン住宅支援事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-31

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市への移住（UJIターン）希望者
意図 (どのような状態にするために)	UJIターンを希望する人や田舎暮らし・スローライフを希望する人が増えている現状を踏まえ、特に若者や団塊世代に本市への移住定住を促進する。
手段 (どうするのか)	定住促進・Uターン相談支援窓口において、移住希望者へ定住情報を総合的に提供するとともに、相談員による継続的な支援を行う。また、移住関連イベントにブースを出展するなど、県外での戦略的な情報発信を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	<ul style="list-style-type: none"> お試し定住体験事業、UJIターン者受入自治会等支援事業、UJIターン住宅支援事業を実施 移住定住推進員設置事業及び地域住宅モデル普及推進事業を外部委託 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住者の住宅の購入・新築・改修を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住者の住宅の購入・新築・改修を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住者の住宅の購入・新築・改修を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住者の住宅の購入・新築・改修を支援 	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	19,695	20,742	19,019	0	15,000	
	直接経費 A	18,945	19,999	18,290	0	15,000	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	14,997	14,721	0	10,000
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	18,945	5,002	3,569	0	5,000		
人件費 B	750	743	729	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		移住相談登録者数(年間)	人	目標	300	300	300	300	300	
			実績	396	380	383	0	0		
	(指標の説明) 定住促進・Uターン相談支援窓口の相談登録者数									
	2	指標名	単位	目標	130	130	180	180	180	
		本市への移住者数(年間)	人	実績	237	214	288	0	0	
(指標の説明) 定住促進・Uターン相談支援窓口を通じて移住した人数										
3	指標名	単位	目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】	中山間地域振興課 0857-20-3184		
	【9次総の施策体系】	4204-03-06		
	【予算計上の経過】	当初予算・P41(企016)		
	【事業の概要】	本市内に定住する目的で住宅を新築・購入・改修する際に必要な費用の一部を助成することにより、UJIターン者の住生活の安定向上を図り定住者の増加、本市の活性化を促進する。 ○補助率 5/100~30/100 補助金上限500~2,000千円 (新築・購入・改修・上下水道接続を含む改修、定住人数等により決定)		
	【補助対象者】	○補助対象者は、住宅の所有者ではなく入居する者とする。 ○補助対象者は、鳥取県外の在住者であること。 ただし、鳥取県外から転入して6か月以内の者は対象とする。 ○補助対象者は、補助金の交付を受けてから5年以上鳥取市に住民登録すること。 ○建設、改修工事は、鳥取市内に本店又は営業所等を有する業者で施工すること。 ○住宅は、未契約および未着工であること。		
	【事業の成果】	H23	H24	H25
1. 新築件数	13件	11件	7件	
2. 購入件数	4件	7件	9件	
3. 改修件数	4件	8件	9件	
4. 移住定住者数	21世帯43人	26世帯71人	25世帯61人	
【今後の課題・方向性】	移住定住者の誘致効果・施策アピール度の高い事業であり、有利な財源を確保しつつ、制度の整理拡充を図り、今後とも継続して推進する。			

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	移住相談登録者数(年間)	132%	127%	128%		
	2	本市への移住者数(年間)	182%	182%	160%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市の移住定住施策を内外に強力にアピールする先導的な役割を担っている事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	移住定住者の大きな課題である住居に関して直接支援する事業であり、移住定住促進に大きな成果を挙げている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市内企業への発注義務等地域経済も含め高い費用対効果が得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	賃貸に係る住宅家賃等に対する支援について検討することが求められている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成18年9月の相談窓口開設以降の移住定住者が595世帯、1,252人(平成25年度末)に到達している。内約4割の移住定住者が、本事業を適用している。本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も継続して推進する。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001952	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	在住外国人支援事業		所属名	企画調整課	国際交流プラザ

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	直営
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	在住外国人支援事業			予算事業コード	01-02-01-07-12-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市に在住する外国人や留学生
意図 (どのような状態にするために)	鳥取市で暮らす外国人にとって生活しやすい環境づくりを行う
手段 (どうするのか)	新留学生に対する自転車の提供 鳥取大学が行う新留学生に対するパンフレットの配布

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 新留学生に対する自転車の提供	平成24年度 新留学生に対する自転車の提供	平成25年度 新留学生に対する自転車の提供	平成26年度 新留学生に対する自転車の提供	平成27年度 新留学生に対する自転車の提供	
	年度別実績	50台配布	50台配布	50台配布			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	282	281	290	0	333	
	直接経費 A	282	281	290	0	333	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	282	281	290	0	333
人件費 B	0	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		留学生生活支援	台	目標	50	50	50	50	50
	実績	50	50	0	0				
2		目標		0	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
	(指標の説明)	新留学生に対する中古自転車の提供							
3		目標		0	0	0	0	0	
		実績		0	0	0	0	0	
	(指標の説明)								

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253</p> <p>【9次総の施策体系】4204</p> <p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新留学生に対する自転車(年50台)の提供。タイム(とっとり国際交流連絡会)に事業委託。 ・国際交流プラザの紹介パンフレットの作成および配布。 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関を補う手段(自転車)を提供することで、便利で生活しやすい環境づくりができる。行動範囲が広がることで、地域住民との交流も容易になり国際交流の促進につながる。 ・生活相談や支援の場として、また国際交流の場としての国際交流プラザを周知することで、安心・安全な生活へのはたらきかけとなる。 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>在住外国人が増加し国際化していく中、外国人も日本人の住民と同様に安心・安全な生活をおくることができるよう、また協働できるような支援を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標 達成 率	1	留学生生活支援	100%	100%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	在住の日本人と同様に外国人に対しても安心・安全な生活ができる環境づくりを行うことは、在住外国人の増加に伴う国際化社会では必須であり、継続して取り組む必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	公共交通機関を補う手段として自転車を提供することで、生活が便利になり、また、生活範囲が広がることで、地域住民との交流も容易になり国際交流の促進につながる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	長年、在住外国人支援を実施し、信頼性が最も高いタイム(とっとり国際交流連絡会)に事業委託しているため、効率よく物資の確保ができる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	多文化共生、協働社会の実現に向け、在住外国人が生活しやすい環境づくりをすすめる事は、市民にとっても相互作用となり有益であり、公平性が保たれている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	在住外国人が安心・安全な生活をおくるための環境づくりの支援は、外国人の増加に伴いさらに必要になってくる。外国人へ支援や生活相談を実施することは、市民生活の安定にもつながるため継続して実施することがのぞましいと思われる。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001953	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	市民国際理解推進事業		所属名	企画調整課	国際交流プラザ

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市国際交流プラザの設置及び管理に関する条例
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	直営
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市民国際理解推進事業			予算事業コード	01-02-01-07-12-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	在住外国人
意図 (どのような状態にするために)	交流の促進と国際理解
手段 (どうするのか)	外国語講座、世界の料理教室等の開催

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 語学教室、各種イベントの開催	平成24年度 語学教室、各種イベントの開催	平成25年度 語学教室、各種イベントの開催	平成26年度 語学教室、各種イベントの開催	平成27年度 語学教室、各種イベントの開催	
	年度別実績	語学教室、各種イベントの開催	語学教室、各種イベントの開催	語学教室、各種イベントの開催			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	5,068	5,304	2,597	0	434	
	直接経費 A	426	415	411	0	434	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	426	415	411	0	434
人件費 B	4,642	4,889	2,186	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.40	1.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	国際理解推進講座	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(指標の説明) 語学講座の参加者数	人	目標	160	160	160	160	160
				実績	154	116	149	0	0
	2	交流イベント	人	目標	300	300	300	300	300
		(指標の説明) 交流イベントの参加者数	人	実績	320	284	255	0	0
				目標	0	0	0	0	0
3	(指標の説明)	目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253</p> <p>【9次総の施策体系】4204</p> <p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語講座(参加人数149名) ・交流イベント(参加人数255名) <p>【事業の成果】</p> <p>在住の外国人と日本人が気軽に交流できる機会をもつことで、相互理解が深まり、地域の国際化の推進につながる。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>国際化の進展に伴い、異文化理解等住民の国際意識向上の必要性は高まっている。今後も継続して交流促進、国際理解の推進を図る。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	国際理解推進講座	96%	73%	93%		
	2	交流イベント	107%	107%	85%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	国際交流促進、国際理解の推進を図ることは、地域の国際化、多文化共生の実現にもつながる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	語学や交流事業を通じ、異文化を体験・学習する機会を持つことで、住民の国際意識の向上にもつながり、相互理解も深まる効果がある。広報等をより積極的に実施し、広く住民へ周知する必要がある。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	国際交流員や地域人材を活用しているため、効率的で継続的な交流も可能。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	事業の対象者は、在住の日本人と外国人の双方であり全住民対象であるため、公平性が保たれている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>国際化が進む中で住民の国際意識の向上、理解推進のため異文化交流は欠かせない。事業実施については、より地域住民のニーズや実態に即した内容、また広報を十分にするなどして住民の関心が高まり、参加を促進するよう努める。</small>		